

彦 下 建 第 77-1 号
令和 4 年(2022 年)7 月 7 日

国土交通大臣
齊藤 鉄夫 様

彦根市長 和田 裕行

社会資本総合整備計画の事後評価結果の報告について

令和 3 年 1 月 15 日付け彦下建第 235 号で提出した社会資本総合整備計画について、社会資本整備総合交付金交付要綱（平成 22 年 3 月 26 日付け国官会第 2317 号国土交通事務次官通知）第 10 第 1 項に基づき、交付期間の最終年度における評価（事後評価）結果を別添のとおり提出します。

記

○評価対象となる社会資本総合整備計画

- ・彦根市における良好な水環境の形成と
市街地の浸水対策の実現に向けて（その 2）（重点計画）

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和04年07月08日

計画の名称	彦根市における良好な水環境の形成と市街地の浸水対策の実現に向けて（その2）（重点計画）														
計画の期間	平成30年度 ～ 令和02年度（3年間）												重点配分対象の該当	○	
交付対象	彦根市														
計画の目標	河川や琵琶湖の水質保全と住民の快適な生活基盤を創造するため、公共下水道の整備促進を図る。														
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）		2,005	A	2,002	B	0	C	3	D	0	効果促進事業費の割合C／（A+B+C+D）		0.14	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H30当初	R01末	R02末
1	公共下水道の処理人口普及率を82%（H30当初）から86%（R02末）に増加させる。			
	公共下水道の処理人口普及率	82%	84%	86%
	処理区内人口（人）／行政区域内人口（人）：住民基本台帳による 112,620（人）			

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	－	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	○	地域再生計画を含む	－
定量的指標 公共下水道の処理人口普及率の詳細 H30当初現況値82.5% R02末最終目標値86.5%												

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
下水道事業	A07-001	下水道	一般	彦根市	直接	－	管渠（ 污水）	新設	東北部処理区関連 管の整備	污水管 Φ150～400mm L=12 .4km	彦根市	■	■	■			2,002		－
											小計						2,002		
											合計						2,002		

C 効果促進事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
下水道事業	C07-001	下水道	一般	彦根市	間接	個人	—	—	東北部処理区 宅内排水 設備設置	宅内排水設備 33戸	彦根市	■	■	■			3		—
		基幹事業（A07-001）の整備に併せ、地域住民の宅内排水設備設置に対して助成を行い下水道の普及促進を図る。																	
											小計						3		
											合計						3		

事後評価	
○事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制 彦根市公共下水道審議会において事後評価を実施	事後評価の実施時期 令和4年7月4日
	公表の方法 彦根市ホームページにおいて公表
○事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	污水管の整備により、公共下水道の未普及地を解消することができ、人口普及率が向上した。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	公共下水道の普及率向上に伴い、水洗化率も漸増を続けており、市民の下水道事業に対する関心の高さうかがえる。
○特記事項（今後の方針等）	
今後も引き続き、河川や琵琶湖の水質保全と市民の快適な生活基盤を創造するため、第3期計画により未普及地の解消に向けた公共下水道の整備を図る。	

○目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値／実績値		目標値と実績値に差が出た要因
1	公共下水道の人口普及率		
	最 終 目標値	86%	行政区域内人口の減少に伴い処理区域内人口も減少したことによって実績値は86.3%となり、目標値である86.5%に僅かに届かなかったが、市単独事業と合わせた事業の実施により予定面積を整備することができた。
	最 終 実績値	86%	

